

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 17 日現在

機関番号：14503

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381087

研究課題名(和文) 教員の勤務環境とその変化が職能形成に及ぼす諸影響の解明と実践的対応策の検討

研究課題名(英文) Survey on the influence of teacher's working environment and its change on professional development

研究代表者

川上 泰彦 (Kawakami, Yasuhiko)

兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授

研究者番号：70436450

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、教員のメンタルヘルスと適応感、さらには能力形成について、二つの追跡的調査を行った。第一の調査は2つの町の全教職員を対象としたもので、異動後の時間経過に応じて勤務状況や職場適応の状況が変化することを明らかにした。第二の調査は2つの県の初任教員を対象としたもので、採用後の時間経過に応じて勤務状況や職場適応の状況が変化することを示したが、年度をまたぐことによる上司や同僚の入れ替わりが、初任教員の職場適応等に影響を与える様子が特徴的であった。これらの成果について、学術的な成果発表に加え、教員の人事配置や研修を担当する教育行政組織にもフィードバックを行い、研究成果の検討を行った。

研究成果の概要(英文)：In this study, we conducted a follow-up surveys on mental health, adaptation feeling and ability formation for teachers. Firstly, we conducted surveys of all the teachers in the two towns and revealed that the work situation and the feeling of adaptation to the workplace will change depending on the length of service in these towns. Secondly, we conducted surveys of newly appointed teachers in two prefectures and clarified how employment conditions and the feeling of adaptation to the workplace change during the three years after adoption. It was shown that the replacement of superiors and colleagues has some effects on new teachers. In addition to presenting these results at academic societies, we reported the same results to educational administrative organizations and discussed for better educational policies.

研究分野：教育行政学、教育経営学

キーワード：教師 教員 ストレス 職場適応 教員人事 メンタルヘルス 職能成長

### 1. 研究開始当初の背景

教員の大量退職・大量採用が全国的なトレンドとなりつつある中で、学校現場ではベテランから若手への人材の「入れ替わり」が進み、職員構成の激変が不可避とされる。

いっぽう、平成 18 年に実施された「教員勤務実態調査」では教員の多忙化が指摘され、毎年「公立学校教職員の人事行政の状況調査」は精神疾患事由による病気休職教員の高止まり傾向を示している。

こうした状況下において、教員の精神疾患や離職のリスクを抑制し、健全な職能成長を喚起する環境整備を進めることは、研究上・実践上の重要課題である。多忙化に対応しつつ学校教育の高度化を図る一方で教員の健康増進や職業生活の充実を図り、危機対応にかかる行政コストを圧縮するために、適切な勤務環境の考察が切実に求められている。

そこで本研究では教員のメンタルヘルスや職場適応を、教育行政や学校経営の課題とも捉えることとした。つまり個々の教員の適応や健康の課題と考えるだけでなく、人事配置の問題や組織マネジメントの問題として分析を試みることにした。

### 2. 研究の目的

上記 1. のような関心をふまえ、本研究では教員の異動や配置といった人事施策が教員の能力形成やストレスに及ぼす影響を明らかにし、効果的な教員人事の構築に向けた知見を得ることを第一の目的とした。

また実際に教員の配置・研修を担当する教育委員会や教育センターと連携し、上記分析から明らかになった課題をフィードバックするとともに、各種研修等を含めた政策立案へのコンサルテーションの可能性を探ることを第二の目的とした。

### 3. 研究の方法

教員の配置が能力形成や職場適応に与える影響を分析するため、本研究では初任(期)教員を対象とした調査と、特定地域における全教員を対象とした調査を行った。

具体的には「適応感・メンタルヘルスチェックリスト」を対象教員に実施し、追跡的なデータ収集を行った。初任(期)調査については、まず A 県の初任者について、採用年の 8 月と 3 月のデータを、個人内の変化を比較できる形で収集した。また B 県の初任者については、採用 2 年次・3 年次まで調査を継続し、同様に変化を追跡した。さらに C 町・D 町については、町内の全教員を対象とする調査を同様に実施し、町外からの異動・転入後の適応や能力形成の状況が分析できるよう、継続的なデータ収集を行った。

上記のように収集したデータについてそれぞれ分析を行い、出身地や家族状況といった個人属性のほか、同僚や管理職との関係、学校規模といった環境要因などが、教員の適応感の醸成や能力形成にどのような影響が

あるのか、計量分析によって検討した。

あわせて、分析結果については両県の初任期教員の研修担当部署(教育センター)や両町の教員配置担当者(町教委事務局)にフィードバックし、分析結果についての協議を通じて検討を深めたほか、教員(初任者・転入者、初任者指導担当教員、学校管理職など)向けの研修や啓発について検討した。

### 4. 研究成果

研究の結果、初任(期)教員の適応と能力形成のほか、教員が異動(職場の変更)を経験した後の適応と能力形成について、それぞれ知見を得ることができた。

まず初任教員については、2012 年度から 2015 年度までの 4 年間、A 県における採用 1 年目の教員を対象に調査を行った結果、総じて年度中盤から後半にかけてのメンタルヘルスは改善の状況にあるが、小学校よりも中学校で個人差が大きく、年度後半にかけてばらつきが広がる傾向が示された。また個人差を説明する要因として、身体的な健康状態、仕事の相談ができる同僚の存在のほか、日々の業務ができてきているかどうか、といった要因の影響も確認されたが、学校種とストレスの指標に応じて、影響力のある変数には違いも見出された。

次に B 県における初任期教員について、2013 年度採用者から 3 年分の新規採用教員について、3 年経時までを追跡調査した。本報告時点では、まだ調査は完了していないものの、研究期間終了時点までに得られたデータを分析した結果からは、採用 1 年目に改善がみられたメンタルヘルスの各指標について、年度をまたぐことで悪化する傾向や、ばらつきが広がる傾向が見出された。年度をまたぐことで、同僚関係や上司との関係に変動が発生する場合があります。それによってメンタルヘルスにも影響が及んでいる様子が見出された。一方で授業や分掌に関して「できている」という感覚は一貫して向上傾向にあることも見出された。個人差を説明する要因としては、同僚関係や仕事ができている感覚などが挙げられた。

また C 町と D 町における調査については、それぞれが山間地であり、人事上は計画交流地域として、基本的に町外出身者が広域異動で来町し、3 年間の勤務を経て別の地域に異動するという特質に着目した。教員のストレスに関する指標については、着任後いったん悪化するが、着任 2 年目から 3 年目にかけては好転傾向が見られた。身体的な疲労感については業務の分布(たとえば学校行事等がどの時期に集中するか)によって 2 町でも傾向の違いが見出されたが、達成感等の指標については 2 町での傾向の違いは見出せなかった。また異動後の在職期間の長期化が「同僚との相談しやすさ」に、それほど影響しないことが見出される一方、管理職との相談関係は好転傾向にあることが見出された。他には、在

籍期間の長期化が仕事時間（学校での勤務時間）を短縮させるわけではない（むしろ長時間化させる）ことも見出せた。なお、これらの個人差についての分析も必要と考えられたが、C 町・D 町とも小規模でサンプル数に制限があるため、研究期間内に収集したデータでは十分な分析を進めることが難しかった。今後さらなるデータの蓄積を通じて、個人差の分析にも着手したい。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 26 件）

- (1) 波多江俊介、関わりの中における初任期教師の職能開発、九州大学大学院人間環境学研究院（教育学部門）教育法制研究室「教育経営学研究紀要」、査読無、第 19 号、2017、pp.3-12
- (2) 川上泰彦、細島昌大、教頭職に求められる学校コンプライアンス、兵庫教育大学研究紀要、査読無、第 50 号、2017、pp.87-94
- (3) 波多江俊介、計画的な中堅教員の育成、教職研修 3 月号、査読無、2017 年、pp.96-97
- (4) 波多江俊介、川上泰彦、妹尾涉、初任教員のストレスと適応感 - パネルデータを用いた分析、日本教育経営学会紀要、査読有、第 58 号、2016、pp.50-64
- (5) 波多江俊介、畑中大路、ミドルリーダー的役割の発揮に関わるマネジメント諸要因の検討、熊本学園大学論集「総合科学」、査読無、第 21 巻第 1 号（通巻第 41 号）、2016、pp.57-68
- (6) 妹尾涉、北條雅一、学級規模の縮小は中学生の学力を向上させるのか 全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した実証分析、国立教育政策研究所紀要、査読有、第 145 号、2016、pp.119-128
- (7) 川上泰彦、中島秀明、佐賀県における教職員の人事交流・派遣研修の拡充、教育行政学研究と教育行政改革の軌跡と展望（学会創立 50 周年記念）査読有、2016、pp.71-77
- (8) 波多江俊介、畑中大路、ミドルリーダー的役割の発揮に関わるマネジメント諸要因の検討、熊本学園大学総合科学研究会編「熊本学園大学論集『総合科学』」、第 21 巻第 1 号（通巻第 41 号）査読無、2016、pp.57-68
- (9) 川上泰彦、細島昌大、学校経営の中で求められる法的知識とその学習機会 現職校長への聞き取り調査から、兵庫教育大学研究紀要、査読無、第 48 号、2016、pp.85-96
- (10) 川上泰彦、「教職員の人事評価」運用に当たって困ったときの Q&A、教職研修、査読無、524 号、2016、pp.93-95
- (11) 川上泰彦、「マネジメント」は「やりくり」、月刊高校教育、査読無、49(4)、2016、pp.26-29
- (12) 波多江俊介、中学校教員の年休取得しやすさと学校組織諸要因との関係性考察 - マルチレベル分析の活用、九州教育経営学会研究紀要、査読有、第 21 号、2015、pp.19-26
- (13) 川上泰彦、教員人事に係るガバナンスガバナンスの「単位論」の検討、日本教育行政学会年報、査読無、第 41 号、2015、pp.175-178
- (14) 川上泰彦、地方教育委員会の学校維持・統廃合判断に関する経営課題、日本教育経営学会紀要、査読無、第 57 号、2015、pp.186-191
- (15) 波多江俊介、小学校教員の休暇取得に関する学校組織要因の分析、九州情報大学研究論集、査読無、第 17 号、2015、pp.79-86
- (16) 波多江俊介、女性商業誌における特定ワードイメージに関する考察、熊本学園商学論集、査読無、第 19 号第 2 号（通巻第 54 号）、2015、pp.23-33
- (17) 波多江俊介、生徒指導を含む教員負担と学校規模との関係性考察、熊本学園大学論集「総合科学」、査読無、第 20 巻第 2 号（通巻第 40 号）、2015、pp.35-49
- (18) 波多江俊介、学校の「適正」規模に関する研究動向と課題 - 研究方法論の視点から、教育経営学研究紀要、2015、第 17 号、pp.93-96
- (19) 川上泰彦、学校スタッフの量的拡大と非正規雇用化 市町村費負担職員に着目して、佐賀大学文化教育学部研究論文集、査読無、19(2)、2015、pp.53-64
- (20) 高木亮、養護教諭の教職キャリアに関する検討、就実教育実践研究、査読無、第 8 巻、2015、pp.157-172
- (21) 妹尾涉、社会のインセンティブ構造からみる教育政策の困難性、日本教育政策学会年報、査読無、22 号、2015、pp.70-77
- (22) 波多江俊介、教師間コンフリクトを起点とするコミュニケーション発生可能性の検討 三者間の関係性に着目して、日本教育経営学会紀要、査読有、第 56 号、2014、pp.98-112
- (23) 波多江俊介、川上泰彦、人口減少社会における日本の教育経営課題、日本教育経営学会紀要、査読無、第 56 号、2014、pp.158-163
- (24) 中島秀明、川上泰彦、佐賀県の学校組織における「新しい職」の設置と運用 検討・導入過程と運用上の課題を中心に、佐賀大学教育実践研究、査読無、31 号、2014、pp.23-30
- (25) 中島秀明、川上泰彦、「指導力不足教員」をめぐる人事管理システムの成立過程と運用状況、佐賀大学教育実践研究、査

読無、31号、2014、pp.31-40

- (26) 中島秀明、川上泰彦、佐賀県における公立小中学校事務の共同実施、佐賀大学文化教育学部研究論文集、査読無、19(1)、2014、pp.11-20

〔学会発表〕(計14件)

- (1) 川上泰彦、波多江俊介、妹尾涉、追跡的調査データを活用した教員の異動と適応の分析、日本教育経営学会第56回大会(京都教育大学)2016年6月10-12日
- (2) 波多江俊介、川上泰彦、妹尾涉、関わりの中における初任期教員の職能開発、日本教育経営学会第56回大会(京都教育大学)2016年6月10-12日
- (3) 川上泰彦、教師の人事異動と成長、日本教育工学会 JSET-SIG02 教師教育・実践研究第4回研究会(大阪大学)2016年5月22日
- (4) 川上泰彦、公立小・中学校における市町村費負担教職員について、関西教育行政学会2016年1月例会(キャンパスプラザ京都)2016年1月23日
- (5) 波多江俊介、川上泰彦、妹尾涉、澤野幸司、初任教員のストレスと適応感 - パネルデータを用いた校種間比較、日本教育行政学会第50回大会(名古屋大学)2015年10月8-10日
- (6) 高木亮、波多江俊介、世代間比較でみる教職キャリアの課題、日本教育経営学会第55回大会(東京大学)2015年6月19-21日
- (7) 波多江俊介、川上泰彦、高木亮、妹尾涉、教諭初任期におけるストレスとその対処に関する考察 - パネルデータの分析を通して、日本教育経営学会第55回大会(東京大学)2015年6月19-21日
- (8) 波多江俊介、畑中大路、ミドルリーダー的役割の発揮に関わる諸要因の検討、日本教育経営学会第55回大会(東京大学)2015年6月19-21日
- (9) 波多江俊介、年次有給休暇取得のしやすさと学校組織要因との関係性考察、九州教育経営学会第91回定例研究会(福岡市立舞鶴小・中学校)2015年1月24日
- (10) 元兼正浩、雪丸武彦、畑中大路、蛭川誠嗣、波多江俊介、九州地区における学校規模適正化をめぐる問題状況と課題を探る(その2) 長崎県の現状報告と研究方法論の検討(ラウンドテーブル)九州教育学会第66回大会(長崎大学)2014年12月6-7日
- (11) 川上泰彦、教員人事に係るガバナンスガバナンス「単位論」の検討(課題研究 地教行法等の改定と教育ガバナンス)日本教育行政学会第49回大会(東京学芸大学)2014年10月10-12日
- (12) 川上泰彦、学校組織における勤務形態・費用負担の「多様化」、日本教育学

会第73回大会(九州大学)2014年8月22-24日

- (13) 高木亮、波多江俊介、教育センターにおける研修体系の検討、日本教育経営学会第54回大会(北海道教育大学釧路校)2014年6月6-8日
- (14) 川上泰彦、地方教育委員会の学校維持・統廃合判断に関する経営課題(課題研究「人口減少社会における持続可能な学校システムの開発(2)」)日本教育経営学会第54回大会(北海道教育大学釧路校)2014年6月6-8日

〔図書〕(計16件)

- (1) 内山絵美、山田知代、坂田仰〔編〕、教育開発研究所、保育者・小学校教員のための教育制度論、2017、176
- (2) 牛渡淳、元兼正浩〔編〕、花書院、専門職としての校長の力量形成、2016、291
- (3) 高木亮、北神正行〔編〕、ナカニシヤ出版、教師のメンタルヘルスとキャリア、2016、265
- (4) 露口健司〔編〕、ミネルヴァ書房、「つながり」を深め子どもの成長を促す教育学、2016、266
- (5) 露口健司〔編〕、ミネルヴァ書房、ソーシャル・キャピタルと教育、2016、248
- (6) 赤林英夫、直井道生、敷島千鶴、有斐閣、学力・心理・家庭環境の経済分析 全国小中学生の追跡調査から見てきたもの、2016、274
- (7) 教育開発研究所〔編〕、教育の最新事情がよくわかる本3、2016、268
- (8) 多田孝志〔編集代表〕、教育出版、教育の今とこれからの読み解く57の視点、2016、203
- (9) 藤田祐介〔編〕、文化書房博文社、学校の制度を学ぶ、2015、228
- (10) 荒牧重人、小川正人、窪田眞二、西原博史〔編〕、日本評論社、新基本法コンメンタール教育関係法(別冊法学セミナー)2015、473
- (11) 坪井由実、渡部昭男〔編〕、三学出版、地方教育行政法の改定と教育ガバナンス 教育委員会制度のあり方と「共同統治」、2015年、225
- (12) 坂田仰〔編〕、学事出版、生徒指導とスクール・コンプライアンス - 法律・判例を理解し実践に活かす、2015、160
- (13) 日本教育経営学会実践推進委員会〔編〕、花書院、次世代スクールリーダーのための「校長の専門職基準」、2015、248
- (14) 八尾坂修〔編〕、教育開発研究所、校長・教頭のリーダーシップとマネジメント術 社会の変化に対応した校長・副校長・教頭の学校経営術(教職研修総合特集)、2015、208
- (15) 村上祐介〔編〕、学事出版、教育委員会改革5つのポイント「地方教育行政法」のどこが変わったのか、2014、144

(16) 日本教育経営学会実践推進委員会〔編〕  
花書院、次世代スクールリーダーのための  
のケースメソッド入門、2014、220

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

川上 泰彦 (KAWAKAMI, Yasuhiko)  
兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授  
研究者番号：70436450

### (2) 研究分担者

妹尾 渉 (SENOH, Wataru)  
国立教育政策研究所・教育政策評価研究  
部・総括研究官  
研究者番号：00406589

波多江 俊介 (HATAE, Shunsuke)  
熊本学園大学・商学部・講師  
研究者番号：70733715

中島 秀明 (NAKASHIMA, Hideaki)  
佐賀大学・学校教育研究科・教授  
研究者番号：00762220

高木 亮 (TAKAGI, Ryo)  
就実大学教育学部・講師  
研究者番号：70521996

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：

### (4) 研究協力者

( )